

## バングラデシュ農村における労働力・農地流動・小農経済

——先進農村と後進農村の事例比較——

宇佐見 晃 一,\* ムハマッド・アフザル・ホセイン\*

### Labor, Land Transaction and Peasant Economy in Rural Bangladesh

——A Comparison of Developed and Less Developed Villages——

Koichi USAMI\* and M. Afzal HOSSAIN\*

Comparison of a developed village (DV) and a less-developed village (LDV) in Comilla, Bangladesh in terms of project implementation, has revealed the following findings.

(1) The DV has succeeded in absorbing rural labor into farming and has formed a labor market linked to local informal and small businesses, while the LDV is still dependent upon the informal labor market of distant large cities.

(2) Through land mobility, in which small farms and the landless participate, a huge cash is circulated. Khazna and mortgage of land within the village and between the village and neighboring villages is common in the DV, while mortgage of land within the village and barga of land from neighboring villages is common in the LDV. Necessary cash is supplied from nonfarm income in both the DV and the LDV.

(3) Despite relatively intensive inputs, Boro

rice does not produce a higher net income than Aus and Aman rice. In view of the commercialized nature and high input requirement of Boro rice, managerial skills will become more influential factors in efficient performance.

(4) Observation of the input-output of cropping by season indicates that the cultivated area of Boro crop has to be reduced due to lack of sufficient capital for high intensive production. Therefore, the average farm household can meet no more than 38% of rural consumption expenditure (RCE) in the DV and 50% in the LDV. Even if land use were improved, no more than 66-68% of RCE would be met by farming under the present internal circulation of farming capital in the DV and the LDV. If Boro cropping of vegetables were introduced with additional capital, which would have to be supplied from nonfarm sources, the average farm household would meet its RCE by farming.

#### はじめに

バングラデシュでは技術革新による農業開発が推進されるとともに、1960年代中頃には「貧困層、土地無し労働者、零細農家に焦点

を当てる必要がある」という認識から出発した協同組合の育成と郡レベルの行政との連携による農村開発がコミラ県ではじめられ、その後も様々な政策の中で開発戦略の内容と対象は変化してきた。開発の現場となる農村では、個別経済が保有する生産要素——土地、労働、資本——の利用は自然・社会・経済等の条件に適応する形で取引や社会慣行によって再編されて経済関係や社会関係が錯綜して

\*京都大学農学部; Faculty of Agriculture, Kyoto University, Kitashirakawa, Sakyo-ku, Kyoto 606, Japan

表 1 調査農村に関する主な概況指標（1986年10月現在）

項目	村	パーチキッタ	オストドナ
バリ (bari) 数		36	16
総世帯数 (戸)		259	73
世帯当たり家族員数 (人)		6.02	6.38
(うち子供の数: 12歳以下)		(2.64)	(2.40)
農家率 (%)		85	78
(うち兼業農家率)		(79)	(81)
総人口 (人)		1,557	466
生産年齢 (12~60歳) 人口率 (%)		50	56
識字率 (%)		56	49
主な土地条件		高位地	低位地

出所：悉皆調査結果より作成する。

いるにもかかわらず、農村の様々な経済活動は必ずしも体系的に捉えられてこなかった。<sup>1)</sup> 農村経済の構造は農村の発展方向を少なからず規定し、開発の影響としての構造変化は適正な開発手段を選択するのに欠かせない判断材料を還元してくれる。殊に、多くの開発政策の対象とされてきた底辺層の厚さと幅<sup>2)</sup>は現在も鍵となる開発対象であり、土地無し農業労働者世帯や零細農家が自らの稀少な生産要素を駆使した生産活動と生計を営む中に個別経済間の様々な関係がみられる。

本稿は、コミラモデル<sup>3)</sup>による農村開発が

- 1) [ホセイン・西村 1988]が農業・農村開発の主な接近方法について比較検討している。
- 2) BBS, *The Bangladesh Census of Agriculture and Livestock: 1983-84 Vol. 1*によれば、経営面積 0.05 acre 未満農家を含めた非農家（同センサスでいう第3種土地無し世帯）は総世帯数（バングラデシュ全国）の27%を占めている。この非農家のうち68%は農業労働者世帯である。同センサスで定義される農家数のうち、小農（経営面積 0.05~2.49 acre）は70%を占める一方で、彼等の31%は農業労働者世帯でもある。ちなみに、経営面積 0.05 acre 未満の農家数は総農家数（センサス定義）の約10%に相当する。
- 3) コミラモデルの内容と事例は [Anisuzzaman 1986], [Choldin 1972] に詳述されている。コミラモデルの利点を懐疑する研究も少なくな

進められてきた農村と開発政策から取り残されてきた農村を対象にして就業、農地流動、農業経営の構造を明らかにし、農村開発における農業経営の経済的位置と改善の問題点を比較し、非農業部門の経済的役割を考察することを目的としている。

## I 調査農村の概況

### 1. パーチキッタ (Panchkitta) 村

コミラ市の市街地から 12 km の距離に位置する。10歳未満の人口は総人口（1,557人、1986年10月現在）の35%を占め、生産年齢人口（12~60歳）は総人口の50%にすぎない。総世帯数259戸は36のバリ (bari: 父系親族集団を核として1ないし複数世帯が共住する屋敷地) に分散し、24の血縁集団を形成している。総世帯数の85%は農家であるが、兼業化が進んでいる（表1）。当村での協同組合の形成は1970年代初期に始まり、1975年に設立された農業協同組合を母体にして、その後に組織された3種類（子供、青少年、婦人）の協同組合を吸収・統合した1981年から、コ

く、[Ahmed 1982]はコミラモデルの農業労働賃金と農地市場への負の影響を実証している。

ミラモデルを継承する農村総合開発のための活動が進められてきている。<sup>4)</sup>

## 2. オストドナ (Austodona) 村

コミラ市の市街地から 31 km の距離に位置し、総人口466人(1986年10月現在)の56%は生産年齢人口である。16のバリに分散する12の血縁集団からなる総世帯数73戸のうち、39戸は県外からの開墾入植という出身家系をもち、残り34戸は隣村を母村としている。農家率、兼業農家率はともに高い(表1)。協同組合の形成はみられず、開発政策の恩恵もほとんど受けていない。

## II 農地流動とその理由

### 1. 農地貸借の形態

#### (1) 刈分小作 (Barga)

地主と小作人は隣人 (neighbor) 関係、親子ならびに兄弟・親戚関係である。物財費は小作人の全額負担とし、収穫物を地主と小作人で折半することが原則である。<sup>5)</sup> 一般に貧困層である小作人から地主に申し込む事例が多く、2～3年間継続される。しかし、小作権は弱く、地主に資金調達の必要性が生じた時、契約は補償もなく解消される。

#### (2) 定額金納小作 (Khazna)

大勢の地主と小作人が隣人関係を基礎とする1年間契約である。小作料は土地生産力によって異なり、パーチキッタ村では 0.06 acre 当たり Tk. 400～500、オストドナ村では同 Tk. 200 が相場である。

- 4) 郡 (upazila) 協同組合中央会やバングラデシュ農村開発研修所 (BARD) の指導を受けて農村開発計画が作成される。村レベルの活動内容は [Nishimura *et al.* 1989: 56-60] に紹介されている。
- 5) ただし、ボロ稲作の場合、地主が経営費の一部を負担しない限り地主の取り分は収量の3分の1であり、水利費あるいは肥料費を負担する場合は折半である。また、ボロ野菜作の場合、経営費と粗生産額を折半する。

#### (3) 前払小作 (Khaikhalasi)

契約期間は5～10年である。契約期間中、元金の一定額が毎年減額され、契約期間の終了と同時に農地は地主へ返却される。この貸借はオストドナ村で1件のみ (0.1 acre 当たり Tk. 1,110, 8年契約) 契約されていた。この場合、年16%の利子率 (銀行融資) で計算すれば、経営農地 0.1 acre から農業所得 Tk. 4,821 を毎年得ることが小作人の採算条件である。

#### (4) 担保小作 (Bandhak, Mortgage)

地主と小作人は大勢が隣人関係にあり、耕作権を担保にして現金を調達する。地主が対価として受取る借入金を契約更新期 (1月中旬～2月中旬) に一括返済しない限り、小作人はその年の耕作を継続することができる。この形態は相対的に多額な資金の調達を目的に選択され、パーチキッタ村では 0.1 acre 当たり Tk. 3,000～4,500、オストドナ村では 0.1 acre 当たり Tk. 1,400 の小作料である。

### 2. パーチキッタ村の農地流動市場 (1988年現在)

同一バリ内 (9.4 acre) および異なるバリ間 (27.5 acre) の流動に劣らない農地面積 33.3 acre (総借入面積の47%) が村外の地主から借入され、そのほとんどは担保小作 (面積比率: 44%) と定額金納小作 (33%) である。異なるバリ間の農地流動の主な貸借形態が担保小作 (46%) と定額金納小作 (39%) であることとは対照的に、同一バリ内の農地貸借形態は刈分小作 (44%) と担保小作 (41%) が優位である。現状の農地流動では自村内の農家間の農地貸借によって Tk. 646,600 の現金が取引きされ、他村の農家との農地貸借によって Tk. 306,300 (正味) が流出している。

農地借入の理由 (複数選択) では、関係農家 162 戸のうち93戸 (57%) が自給食料の不足を指摘し、農家83戸 (51%) は所得の向上を目的としている。他方、貸付農家 101 戸で

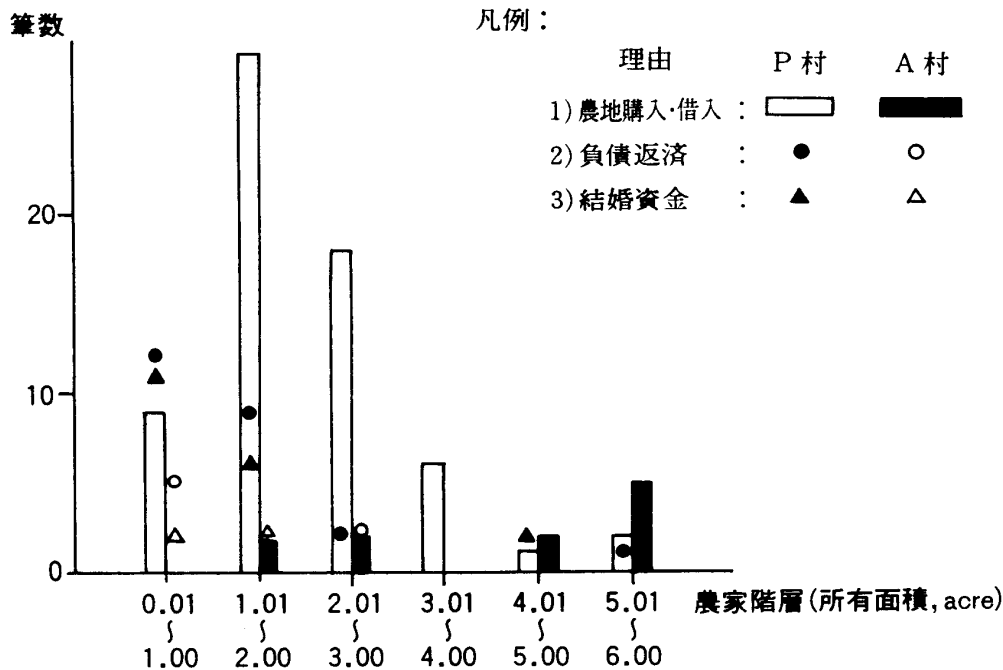


図 1 所有農地面積階層別，理由別貸付農地筆数  
出所：聴取調査結果より作成する。

は経常的な家計消費支出を補填するために農地を貸出す農家は 8 戸と少なく，経営面積を拡大（購入と借入れ）するために農家 34 戸が貸付け，冠婚葬祭費や医療費（21 戸）と負債返済（17 戸）のための現金調達という理由がそれに続いている。特に，幾つかの例外はあるが，所有農地面積 1 acre 以上の農家は，経営面積の一時的な減少となっても，優良農地の購入や借入れに必要な資金調達のために貸付けを行なっている（図 1）。事業資金・海外渡航資金・住宅建築資金の不足という理由による貸付けを含めて，所有農地面積 2 acre 以上の農家 26 戸（総農家数の 10% を占める）への農地集積率（46%）は，土地無し層を含む幅広い農家層への貸付によって 36% まで低下している。しかし，この農家 26 戸のうち 10 戸は貸借によって経営面積を実質的に拡大している。

農地流動市場へ参入する借手（162 戸）と貸手（101 戸）の構成をみると，①借入農家の 27% は土地無し農家，②借入農家の 38% は所有農地面積 0.5 acre 未満の零細農家，③貸

付農家の 33% は零細農家，④貸付農家の 18% は所有農地面積 0.5~1.50 acre の農家である。つまり，大農から小農へという片方向的な流動は少なく零細農家層間だけでなく幅広い農家層から底辺農家層へも流動する商品化された農地貸借の市場構造がみられる。

### 3. オストドナ村の農地流動市場（1988年現在）

周辺農村との関係では借入面積（10.9 acre）が貸付面積（6.4 acre）を上回っている。前者では刈分小作（面積比率 60%），後者では担保小作（51%）と刈分小作（46%）が選好されている。自村内での農地流動をみると，異なるバリ間流動（4 acre）と同一バリ内流動（3.8 acre）との間に面積の差異は余りみられない。同一バリ内流動では担保小作が大勢の貸借形態として選択されているが，異なるバリ間流動では担保小作と刈分小作が等しく選択され，関係するバリはどちらかの貸借形態に特化している。このような農地流動に伴って自村内の農家間では Tk. 85,500 が取引さ

され、周辺農村への供給依存にもかかわらず Tk.7,500 (正味) が流入している。

農地の借入理由 (農家28戸) では、投資を理由にする農家は6戸のみであり、大勢の理由は「食料自給、所有農地面積の零細性」(22戸)である。他方、家計消費支出の補填を目的に農家9戸、土地や牛を購入するために農家8戸、冠婚葬祭・住宅建築のために農家4戸、そして負債返済のために農家5戸が貸付けを行なっている (図1)。

借入農家の68%は土地無し農家と所有農地面積 1 acre 未満の零細農家である。貸付農家の48%は所有農地面積 1 acre 未満であるが、幅広い農家階層が供給者として機能している。特に、総農家数の14%を占める所有農地面積 2 acre 以上の農家層は自村内での農地流動面積の56%を供給している。にもかかわらず、所有面積ならびに経営面積からみた 2 acre 以上の農家層への農地集積は貸借によってさらに深化している (66%→70%)。

つまり、自村内での農地流動市場は所有権の偏重を緩和するために一定の機能を果たしているが、一部の底辺層農家は商品化された市場へ参入できる経済力がないために刈分小作人として周辺7農村との農地流動市場へ参入している。

### Ⅲ 労働力と就業構造

#### 1. パーチキッタ村

有業者<sup>6)</sup> 535人 (1986年) は、専・兼業に関係なく、第一次産業に89%、第二次産業に5%、第三次産業に27%が吸収されている。有業者の26%が農業労働者として雇用され、専業的農業従事者 (農業労働者を含める) は54%を占めているが、自家農業従事者の兼業化率は39%である。非農業に専従する有業者

6) ここでは、調査結果の精度上、年齢10歳以上かつ過去一年間において所得を目的に働いた人を有職者と定義する。

の比率はわずか11%に過ぎない。その結果、15~64歳の男子生産労働力人口の失業率は11%と推計される。<sup>7)</sup>

非農業就業機会の68%は周辺農村・郡<sup>8)</sup>内の小売市場や商業地での力車引き・自営業・被雇用等の雑業として供給され、第二次・三次産業への就業に伴う労働力の他県への流出 (出稼ぎ・他出) は16%に抑えられている (図2)。

最初の非農業従事への経緯を分類すると、非農業従事者173人のうち85人 (49%) は兼業化 (農専→農従+非農業) の形をとり、彼らの多く (61%) は結婚後や親世帯からの独立後の家計的理由から30歳までに現在の就業形態の基本を創り終えているが、30歳以降でも同じ理由による兼業化は行われている。この兼業化は必ずしも安定したものではなく、20歳代後半以降に兼業を多様化したり、一時的に離脱する縁辺労働力の特徴がみられる。次に、農業従事から非農業従事への転職は36人が経験し、彼らの多く (69%) は25歳までに移動を完了している。そして、農業労働者自身が非農業を兼業することはあっても、専業化する事例は非常に少ない。非農業部門への従事は必ずしも農業従事を経由するとは限らず、20歳代前半までに直接的に新規参入する事例 (15人) も少なからずみられる。次に

7) 完全就業 (270日就業, 1日8時間労働) に対する未利用時間数の比率を計測する方法を採用した [Rahman and Islam 1988] (4村の事例研究) は、就労能力と意欲がある10歳以上人口の失業率は51.8~60.9%であると報告している。他に, [Khan 1985] も異なる定義の失業率を計測 (時系列) している。しかし, 本稿では不完全・過剰就業状態を考慮せずに, 調査時点から過去一年間に何等かの形で所得のために働いた有業者 (15~64歳) を生産労働力人口 (15~64歳) で除して失業率を計算する。

8) バングラデシュの行政単位は上から nation (国)—division (地域)—district (県)—upazila (郡)—union (ユニオン) であり, ユニオンの下に ward (選挙区)—village (村) という下位の社会域単位がみられる。

所得水準 (Tk./月)	コミラ県内	コミラ県外
	- 2,000 (トラクター運転手, 技能工)	2,000 (機械工, 事務員, 仲介人)
1,700 (軍人)	1,800 (調理人, 事務員, 店員, 機械工)	
1,600 (製材工員)	1,500 (事務員)	
- 1,500 (軍人)	1,450 (工員) 1,400 (機械工, 事務員)	
1,340 (教員) 1,300 (力車人夫)	1,200 (工員, 事務員, 力車人夫, 調理人など)	
1,250 (レンガ職人)	1,100 (衣料販売業)	
1,200 (軍人, 力車人夫, 建設人夫)	1,000 (工員)	
- 1,000 (軍人, 機械工, レンガ職人, 力車人夫)	900 (塗装工, 大工)	
900 (力車人夫)	800 (工員)	
880 (力車人夫) 800 (レンガ職人, 力車人夫)	700 (裁縫師)	
750 (野菜仲介人)	600 (事務員)	
660 (レンガ職人)		
- 500 (裁縫師, 力車人夫, 農労者)		
450 (バス車掌) 400 (製材工員)		
375 (農労者)* 300 (農労者)*		
250・225 (農労者)*		
150・125・100 (農労者)*	125 (召使い)*	

図 2 非農業職種別賃金所得水準 (1987年 8 月)

出所: 聴取調査結果より作成する。

\* 賄い等は含まれない。

幾つかの事例を簡単に紹介する。

<兼業化型>

1) Abdul Hakim (49歳, 経営地: 自作地 1.61 acre, 借入れ担保小作地 0.615 acre と 定額金納小作地 0.07 acre)

小学校 2 学年を修了。幼少の頃から兄とともに父親の農業経営を手伝い, 22歳の時に結婚し, 17年後に父親世帯から独立するときに親の農地の半分を相続取得した。しかし, この農地面積が自分の家族を扶養するのに不十分であったために, レンガ職人の補助員として兼業に従事するようになった。ちなみに, 兄はレンガ職人である。

2) Nayeb Ali (38歳, 経営地: 所有農地

0.49 acre を担保小作地として貸出す。)

学校教育歴無し。21歳で結婚するまで父親の農業経営を手伝い, 時々日雇い労働に従事した。結婚 4 カ月後, 自らの意志で父親世帯から独立し, この時に僅かばかりの農地を取得した。しかしながら, この自作地からの農業生産物は家計消費を満たすことはなく, 義父からの借入金を投資してユニオン (union) の市場で文房具販売業を始めた。しかし, この自営業に失敗して所有農地を売却・貸出したので, 再び日雇い農業労働に従事するようになった。その後, 自村内の協同組合から助言と融資を受けて周辺の市場で古衣販売業を始めた。

〈転職型〉

- 1) Source Miah (28歳, 経営地: 借入れ担保小作地 0.05 acre)

学校教育歴無し。年雇農業労働者として7歳の時から働き, その後, 結婚する20歳まで日雇い労働者として働いた。結婚後, 日雇い労働収入からの貯金で力車を購入して自営業をはじめた。現在は, 力車引きが主な職であり, 日雇い労働にも時々従事する。

- 2) Abdul Hakim (40歳, 経営地: 所有農地 1.82 acre のうち 0.48 acre を担保小作, 0.09 acre を定額金納小作で貸出す。)

村の小学校を修了後, 母方の叔父のところからコミラ市内の高等学校に通学し, SSC (Secondary School Certificate) 試験に合格した。20歳の時に母方の叔父の援助でコミラ市内の小売店に就職したが, 3年後に自ら辞めてしまった。結婚して2年後, 父親の世帯から独立し, 力車を購入して自営業を始めた。自営業で貯蓄した資金で農地を購入し, 隣人の助言もあり, 力車引きから魚の仲買・小売業へと転職した。

〈新規参入型〉

- 1) Abdul Ali (42歳, 経営地: 遠くの所有農地 0.42 acre をボロ作に刈分小作で貸出す。自作地 1.67 acre と借入れ担保小作地 1.005 acre)

小学校5学年を修了後, コミラ市内の職業訓練所に入った。そこでの6年余りの訓練の後, コミラ市内の自動車修理工場に就職した。数年間の経験の後, 自己資金と雇主の援助によって自分の修理工場の経営を始め, 現在は8人を雇用している。

- 2) Abdul Matin (35歳, 土地無し世帯)

HSC (Higher Secondary Certificate) 試験合格後, コミラ市内のカレッジに進学した。卒業後, 母方の叔父の援助で(県外)チャッタゴン市内の役所に就職した。

以上のような周辺郡内の商業地ならびに近郊都市コミラと密着した就業構造の下, 農業経営が自家ならびに他家労働力をどの程度吸収しているかを見てみよう。調査結果<sup>9)</sup>から稲作の主な作業——田植, 収穫, 脱穀——の担い手を供給源別にみれば, 田植作業労働力の45%は自家から, 同55%は自村内の土地無し農家と零細農家(経営農地面積 1.60 acre 未満)層から供給されている。この構成は収穫作業にも共通して見られる。しかし, 脱穀作業は自家労働力(77%)と血縁労働力(12%)によって供給されている。いずれにしても, 季節的農作業が自村内労働力の供給によって満たされている。

2. オストドナ村

兼業化による複数就業を考慮すれば, 有業者203人は第一次産業に69%, 第二次産業に14%, 第三次産業に19%が従事し, 有業者の87%に専門的従事がみられる。特に, 非農業職に専門的従事する有業者の高い比率(31%)に比べて, 何等かの形で農業労働に雇用される有業者の比率は12%に過ぎない。

オストドナ村は周辺農村と郡内の狭隘な労働市場に影響され, 土地無し層と零細農家(経営農地面積 1.5 acre 未満)層から供給される非農業従事者の実に68%が県外に就業機会を求めた他出・出稼ぎの形態を取っている。彼らが安定した技能工やホワイトカラーに就くことは稀であり, 工員, 店員, 召使, 零細自営業などの雑業に参入し(表2), その後の移動も激しい。職を求める積極的な農村から都市部への移動にもかかわらず, 15~64歳の男子生産労働力人口の失業率は14%と推計される。

- 9) 田植作業と収穫作業については作業毎に 44~57acre (パーチキッタ村), 43~79 acre (オストドナ村)に及ぶ筆数を対象にして作業に従事する労働者数, 経営主との関係, 居住地, 賃金を聞き取りした。脱穀作業についても同じ内容を悉皆調査した。

表 2 主な非農業職種別月平均所得（対象期間：1986年7月～12月）

（単位：Tk., 年）

職 種	所 得	職 種	所得（勤続年数）
自営業（農業関連）		被雇用	
米（仲買・販売）	200～500	事務員	1,600 (10)
行商	166～450		3,500 (15)
裁縫業+布小売	760	トラクター運転手	500, 200 (1)
パーボイル米加工・販売	200～1,000	バス車掌	500
ポテト（仲買）	330	教員	300
野菜（仲買）	1,250		1,900 (25)
家内工業（竹細工など）	200～370	工員（ジュート工場）	400 (9)
自営業（非農業）		レンガ職人	2,100 (13)
理髪店	1,000	警察官	830 (10)
茶店	1,000	軍人	1,500 (10)
力車引き	1,000		

出所：聴取調査結果より作成する。

最初の非農業従事への経緯をみると、農業従事からの兼業化は約9%を説明するのみであり、現在の非農業従事者の77%は自・小作農業経営（39人）や農業労働（14人）からの転職を契機としている。特に、農業労働者が年齢に関係なく持続的に非農業部門へ転職するのは対照的に、農業経営従事者の多くは25歳までに転職を完了している。幾つかの事例を挙げれば、次のようである。

#### <転職・新規参入型>

1) Jobed Ali (30歳, 経営地: 自作地 1.89 acre, 借入れ刈分小作地 0.24 acre と担保小作地 0.30 acre)

小学校4学年を修了。兄弟の援助によってレンガ職人の補助員（日当 Tk. 50）としてダッカで働き始めた。一度帰村してから再びダッカに出て、工業団地の中でキンマ販売店を自営するようになった（一日当たり収入 Tk. 50～60）。しかし、政府の命令によって1年後には店を撤去しなければならなくなり、召使いの職（月給 Tk. 500, 賄い付き）に就いた。しかしながら、召使いの社会的地位が低いことを理由にして辞め、従兄弟の援助

によってガソリンスタンド（月給 Tk. 500）に就職した。その後、従兄弟がバスを購入して旅客サービス業を始めると、車掌（日給 Tk. 50～60）として就職するためにガソリンスタンドを辞めてしまった。1年半後に従兄弟がバスを売却してしまうと、帰村して行商（一回当たり収入 Tk. 100）を始めた。結婚後の父親の死去、兄弟からの独立という家族周期を経て、現在は農業経営の他に色々な自営業に従事している。たとえば、肥料商、借入れトラクターによる賃耕、果物商など。

2) Tayab Ali (43歳, 経営地: 自作地 0.165 acre, 借入れ担保小作地 0.66 acre)

学校教育歴無し。幼少の頃から、兄とともに日雇い労働に従事していた。12歳の時、世帯番号65の息子とともにダッカへ行き、彼の援助で召使いの職に就いた。3年間働いたが、待遇（衣料と賄い付き、月給 Tk. 5）への不満を理由にして辞め、世帯番号36の援助で雑多な仕事（賄い付き、月給 Tk. 12）を2年間続けた。その後、義兄とともにレンガ作り人夫（月給 Tk. 90）として働いたが、仕事の過酷さを理由にして辞め、知人の援助でゴム工場（月給 Tk. 30）へ転職した。しかし、



所得が低いのでゴム工場を辞め、行商（月収 Tk.100~125）をはじめた。さらに、キンマ販売（月収 Tk.200~250）へと自営業を変え、3年間続けた。再び、この自営業を茶店経営（月収 Tk.500~600）へと転業し、3年間続けた。そして、雑貨店（月収 Tk.700~800）を7年間経営し、この間に貯蓄した資金で店舗を購入して貸し店舗業をはじめた。しかし、病気療養のために帰村している間に兄弟に任した雑貨店の経営が負債を抱え、全店舗の売却によって負債整理をしなければならなかった。その後、レンガ職人になるための訓練を受け、現在はダッカでレンガ職人として働いている。

以上のような遠隔地での非農業就業機会に依存するオストドナ村の農業労働の担い手を見てみよう。主な作業別にそれぞれの供給源への依存度を調査結果からみると、田植作業と収穫作業において自家労働力が占める比率はアウス作（61%、49%）がアマン作（33%、33%）よりも高く、アウス期のゆるやかな競争の農業労働市場とは対照的に、アマン作の雇用労働力は自村外からの供給によって補填されている。自村内雇用労働力への依存率は季節間に余り差がなく、田植作業では27%、収穫作業では33%となっている。脱穀作業では他の作業よりも自家労働力が占める比率は65%と高く、残り35%の内13%は血縁家族から供給されている。いずれにしても、オストドナ村の農業労働市場は農繁期の他村への供給依存とその季節変動、そしてその労働不足を自家労働で補わなければならないことが特徴である。

#### IV 農業経営構造

##### 1. パーチキッタ村——灌漑農業——

###### (1) 農業的土地利用

1979年にパーチキッタ農業協同組合が郡協

同組合中央会から制度資金を借りて導入した深管井灌漑施設（Deep Tubewell）と、その後個人や集団・組織によって購入された浅管井灌漑施設（Shallow Tubewell）の競合を避けた設置によって高位地、中位地、低位地での作付様式は次のように高度化された。

###### 1) 高位地 (灌漑投資前)

アマン期後半からラビ期の野菜作は少数種類である。

アウス期にはジュート作や苗床として利用される。

###### (灌漑投資後)

野菜作に通年利用されることもめずらしくないが、アウス期は苗床として利用されることが多い。特に、栽培野菜の種類が豊富である。

###### 2) 中位地 (灌漑投資前)

(在来品種を採用した) 散播アウス—移植アマンの稲二期作

###### (灌漑投資後)

アウス・アマン作はともに改良品種稲の移植となり、ポテト・麦・マスタードのラビ作あるいは改良品種稲のボロ作が導入される。

###### 3) 低位地 (灌漑投資前)

アウス・アマン混播 (在来品種稲)

###### (灌漑投資後)

(在来・改良品種) 移植アマン—(改良品種) 移植ボロの稲二期作

調査時 (1986年), アマン—ボロ型: 23 acre, アウス—アマン—ボロ型: 13 acre, アウス—アマン—ボロ (畑作利用) 型: 9 acre, アウス—アマン型: 11 acre, (二毛作あるいは三毛作) 野菜専作型: 8 acre に合計16種類の作付様式がみられた。高収量品種は稲作経営面積の90%に普及定着し、土地利

用率は209%である。

(2) 作物生産経営

パーチキッタ村の農家一戸当たり経営農地面積は 0.92 acre (1986年) である。悉皆調査 (1986年) から計算された大人換算一人当たり稲作付延べ面積 0.279 acre (1986年, アウス期 0.065 acre, アマン期 0.136 acre, ボロ期0.078 acre) を利用してバングラデシュ農村の平均消費家計支出額を満たすために、農家は所得率91%を達成しなければならない。<sup>10)</sup>

稲作経営費<sup>11)</sup>に占める労働費の比率はアウス作で64%, アマン作で54%となり、ボロ作でも水利費 (26%) を抑えて40%を占めている。投入額 (acre 当たり平均値) ではボロ作 (Tk. 9,729) がアウス作 (Tk. 7,101)・アマン作 (Tk. 7,419) よりも高く、この差は労働集約度よりも物財投入集約度に起因している。しかし、このような投入額の差がみられるにもかかわらず、ボロ作 (所得 Tk. 2,847, acre 当たり平均値) は、アウス作 (Tk. 2,597) やアマン作 (Tk. 3,498) と比較して必ずしも効率的な経営成果を達成して

いない (表3)。そして、各作期の稲作経営の所得率は前述した目標所得率91%よりも著しく低い。アマン作の経営成果は低い集約度に対する高い生産力と市場価格に支えられ、逆にボロ作では高い集約度に対する低い生産力がアウス作よりも低い所得率となる原因である。その結果、現状の経営技術水準にある稲作経営 (現実の作期別土地利用率, 有機肥料・種籾・育苗作業労働・脱穀作業労働の内給) が農村部消費家計支出額を満たす所得を得るためには、一人当たり 0.38 acre の経営農地が必要となる。これは現在の大人換算一人当たり経営面積を実に36%拡大することを意味する。しかし、アウス期とボロ期の作付面積の拡張は水利条件に制約されるので、必要十分な作付延べ面積を土地利用率の改善のみで達成することは困難となる。つまり、農業経営の自立性を向上させるには集約的作物の導入による営農システムの改編が必要となり、商品経済化された相対的に高い水準の投入構造をもつボロ稲作と (ラビ・ボロ期の) 野菜作の経営技術改善が重要な鍵となる。

アウス作・ラビ作・ボロ作の野菜作経営費の投入水準と費目別構成比率には作期による差は余りみられず、労働費が25~27%を占めている (表3)。特に、商品性の高いササゲやウリ類では棚作り作業が追加され、労働費は経営費の53~56%を占めている。野菜作経営費は労働費よりも物財費によって稲作経営費の2~3.6倍に高騰し、雇用労働日数は1.7倍となる。表3を見る限り、野菜作では相対的に少額投入 (acre 当たり Tk. 19,866) 型のラビ作が所得 Tk. 8,705, 所得率44%の成果をおさめ、多額投入型でありながらアウス作 (acre 当たり投入額 Tk. 24,193) とボロ作 (同 Tk. 26,943) には acre 当たり Tk. 3,888 の所得格差があり、ボロ作は所得 (acre 当たり) Tk. 12,690, 所得率44%という成果である。

野菜作は稲作に劣らない所得率と高い所得

10) BBS, *Report of the Bangladesh Household Expenditure Survey 1981-82* によれば、農村部の世帯当たり (5.7人) 毎月消費家計支出額は Tk. 990.52 である。1981-82年農村部毎月消費家計支出額を生産者米価 (1981-82年) で籾換算すると、同支出額は 8.24 md (1 md=37kg) に等しい。他方、パーチキッタ村の平均単収 32.4 md から一人当たり年間籾生産量は 9.04 md となる。しかし、1986年時点の農村小売物価指数 (1981年: 100) 172と生産者米価指数 (1981年: 100) 138の比較から、この所得率は低く見積られている。

11) アウス作11標本 (5品種), アマン作19標本 (9品種), ボロ作14標本 (6品種) の聴取調査結果である。経営面積規模, 家族員数, 就業状態によって自家労働の農作業への投入が異なることは [Khuda 1985; Rahman and Islam 1987; 1988; Rahman and Das 1985] が研究報告している。本稿は施肥・防除作業と管理作業のみを自家労働力で行う自作経営を想定し、内給される物財を市価で評価して経営費に計上している。

表3 作期別、作目別経営費と所得 (パーチキッタ村)

(単位: Tk./acre, %, 人・日/acre)

作 期	ア ウ ス			ア マ ン			ラ ビ		ボ ロ			
	BR系稲	その他改良稲	野菜類	BR系稲	パジャム(稲)	在来稲	ポテト	野菜類	改良稲	三尺ササゲ	その他野菜	
標 本 数	6	5	9*	10	3	6	2	5**	14	3	3*	
経 営 費	物財費	1,557	1,446	9,625	1,560	1,339	1,132	9,283	6,172	3,881	9,266	9,900
	雇用労働費	2,653	2,851	4,895	2,303	2,340	2,304	3,000	3,657	2,611	3,983	3,743
	資本利子	252	257	871	231	220	206	736	589	389	795	818
	小計 (A)	4,462	4,554	15,391	4,094	3,899	3,642	13,019	10,418	6,881	14,044	14,461
粗生産額 (B)	6,619	7,679	24,193	7,670	8,168	6,625	20,888	19,457	9,728	28,750	25,135	
農業所得: (B)-(A)	2,157	3,125	8,802	3,576	4,269	2,983	7,869	9,039	2,847	14,706	10,674	
所得率 (B)-(A)/(B)	33	41	36	47	52	45	38	46	29	51	42	
雇用労働日数	75.8	81.4	139.8	65.8	66.8	75	85.7	104.4	74.6	113.8	106.9	

出所: 聴取調査結果より作成する。

注1) 利率は年18%とする。

2) (B)-(A) は施肥・防除などの管理作業及び土地に対する報酬額に相当する。

3) 雇用労働日数は雇用労働費を1日当たり賃金 Tk. 35 で除して計算する。

4) \*三尺ササゲとウリ科野菜を対象とする。

\*\*ポテト・カリフラワー・ダイコン・キャベツを対象とする。

表4 作付様式別の月当たり農業所得と農村部消費家計支出充足率

(平均経営面積農家 0.92 acre について、現在と将来の試算比較)

(単位: md, acre)

現 在			将 来		
作 付 様 式	農業所得	消費家計支出充足率 (%)	作 付 様 式	農業所得	消費家計支出充足率 (%)
アウスーアマン	3.69	37	アウスーアマンーボロ	5.50	55
			(0.27)*		
			アウスーアマンーラビ		
アマンーボロ	3.82	38	(0.26)*	6.78	68
			アウスーアマンーボロ		
			アウスーアマンーボロ		
			(0.51)*		

出所: 聴取調査結果より作成する。

注1) 有機肥料, 種粃, 育苗作業, 施肥作業, 防除作業, 管理作業を内給する経営所得である。

1 md = Tk. 180 で粃換算する。

2) 農村部消費家計支出額 (1986年) は, 同支出額 (1981年) を農村小売物価指数でデフレートして計算すれば, 平均経営面積農家月当たり Tk. 1,799 (粃換算 9.996 md) である。

3) \*( )内の数値は, 前作の経営費によって作付が可能となる野菜作面積である。ただし, ボロ稲を導入する三期作化の場合, アマン作の経営費に影響されないと仮定する。

水準を実現しているが、前作の稲作経営費の3～4倍、同粗生産額の1.5～1.8倍となる野菜作経営費を農業経営のみで、あるいは家計に向けられる前作の農業所得を犠牲にしても調達することは不可能であり、導入される野菜作は経営面積の1/3～1/4の低利用となってしまう。この三毛作（アウス—アマン—野菜）からの農業所得は、アマン稲作経営費にその23%を追加投下するだけで可能となる水稲三期作の農業所得とほぼ同じ水準である。しかし、このような三毛作化や三期作化による所得の向上が行われても、補足的な追加資金が調達されない限り、経営面積は持続的に十分に作付け利用されず、農村部消費家計水準を充足できないままである（表4）。仮に、追加資金の調達が可能となってボロ作に高投入・高収益の野菜作が導入されると、平均経営面積農家は農村部消費家計支出水準を満たすことができるけれど、ラビ作野菜の導入では同水準の充足率は81%までの改善にとどまる。

## 2. オストドナ村——非灌漑農業——

### (1) 農業的土地利用

オストドナ村では農業構造を変革するような組織的農業投資は1980年代にみられず、農民自らの自助努力による高収量品種の導入による土地利用の変化に留まっている。高位地ではラビ（豆類，チリ，その他野菜）—アウス（苗床）—アマン（散播在来品種），中位地では従来休耕されていたラビ作の利用が進み，ラビ（麦，豆類，マスタード）—アウス（散播在来品種）—アマン（移植改良品種・在来品種），低位地ではアウス・アマン混播という作付様式がみられる。調査時（1986年），農業的に利用される高位地 1.2 acre，ラビ—（散播・移植）アウス—（移植）アマン型 3.7 acre，（散播・移植）アウス—（移植）アマン型 28.5 acre（うち 11.9 acre は散播改良品種），アウス・アマン混播型 5.4 acre の経

営によって土地利用率は178%と計測され，高収量品種稲の普及が経営面積の30%未満という稲作中心の農業生産である。

### (2) 作物生産経営

農家一戸当たり経営農地面積は 1.43 acre（1986年）であるが，大人換算一人当たり年間稲作付延べ面積 0.406 acre（アウス作 0.198 acre，アマン作 0.206 acre，1986年）と平均単収 24.68 md/acre から計算される生産量 10.02 md はバングラデシュ農村の一人当たり消費家計支出（穀換算 17.34 md，1982-82年の消費水準）を満たすことはできない。

稲作経営費<sup>12)</sup>では，労働費の比率は除草作業が生産力の鍵となる散播アウスで75%を占め，他の移植アウスと移植アマン（改良品種・在来品種）でも同比率は60%を越えている。次に，種苗費（13～26%）と耕起労働費（24～28%）の負担が高く，施肥・防除の物財投入は低位に留まっている。他方，アウス稲作やアマン稲作の生産投入額水準と余り差がないラビ作経営費では，労働よりも物財の集約度が相対的に高く，耕起労働費が21～31%という高い構成比を占めている。

このような生産投入の特徴をもつ各作期の主な作目の経営成果が表5にまとめられている。アマン稲作はアウス稲作よりも高い所得 Tk. 3,438（acre 当たり）と所得率54%を実現している。この差は，土地生産力と生産物価格が相対的に低いことも原因であるが，物財投入における雇用労働費の負担に起因している。他方，ラビ作の所得（acre 当たり）と所得率は，雇用労働に依存する経営を想定する限り，アウス作・アマン作よりも著しく低いけれど，化学肥料・農薬・灌漑水のみを外給する家族労作経営の場合にのみアウス作やアマン作と等しい所得水準（acre 当たり）

12) 経営費の計算は注11)に同じ。ただし，アウス作19標本（8品種），アマン作14標本（5品種），ラビ作13標本（6作目）の聴取調査結果である。

表5 作期別、作目別経営費と所得 (オストドナ村)

(単位: Tk./acre, %, 人・日/acre)

作 期	ア ウ ス		ア マ ン			ラ ビ			
作 目 標 本 数	在来稲 (散播) 15	改良稲 (移植) 4	ムラバザール (稲) 3	BR系稲 3	パジャム (稲) 4	小 麦 3	マスタード 3	大 豆 3	
経 営 費	物財費	680	1,275	1,034	700	1,221	1,669	841	1,230
	雇用労働費	1,841	2,812	1,567	1,425	2,060	1,137	775	2,150
	資本利子	192	245	156	127	197	168	97	203
	小計 (A)	2,713	4,332	2,757	2,252	3,478	2,974	1,713	3,583
粗生産額 (B)	4,731	6,537	5,713	4,990	7,800	3,389	2,466	3,805	
農業所得: (B)-(A)	2,018	2,205	2,956	2,738	4,322	415	753	222	
所得率: (B)-(A)/(B)	43	34	52	55	55	12	31	6	
雇用労働日数	52.6	80.3	44.8	40.7	58.9	32.5	22	61	

出所: 聴取調査結果より作成する。

注1) 利率は年18%とする。

2) (B)-(A)は施肥・防除などの管理作業及び土地に対する報酬額に相当する。

3) 雇用労働日数は雇用労働費を1日当たり賃金 Tk. 15 で除して計算する。

表6 作付様式別の月当たり農業所得と農村部消費家計支出充足度

(平均経営面積農家 1.43 acre について、現在と将来の試算比較)

(単位: md, acre)

現 在			将 来		
作 付 様 式	農業所得	消費家計支出 充足率 (%)	作 付 様 式	農業所得	消費家計支出 充足率 (%)
アウスーアマン	4.66	44	アウスーアマンーボロ (0.51)*	5.57	63
			アウスーアマンーボロ (0.30)*	6.98	66
アウスーアマンーラビ	5.33	50	アウスーアマンーボロ (0.32)*	6.05	57
			アウス**ーアマンーラビ (0.23)	4.94	47

出所: 聴取調査結果より作成する。

注1) 農業所得の定義は、表4に同じ。

2) 農村部消費家計支出額(1968年)は、同支出額(1981年)を農村小売物価指数でデフレートすれば、平均経営面積農家月当たり Tk. 1,907 (概換算 10.59 md) である。

3) \*( )内の数値は、前作の経営費によって作付が可能となる稲作面積である。ただし、ボロ稲作とアウス野菜作の経営費はパーチキッタ村の数値を参考にする。

\*\*野菜作の導入。

が実現され、その所得率は75%となる。仮に浅管井灌漑または深管井灌漑施設を利用したボロ作（野菜や稲作，パーチキッタ村の生産投入を想定する）が導入されても，現実のアマン作経営費がボロ作経営費よりも遥かに小さいので，アマン作の農業所得の一部をボロ作経営に当てない限り，あるいは家計を犠牲に出来ない場合は新たな営農資金を追加調達できない限り，ボロ作の作付面積は縮小されてしまう。その結果，平均経営面積農家（1.43 acre）が三毛作／三期作による集約化を行なっても，農村部平均消費家計支出充足率は44%（現在）から63～66%へと改善されるにすぎない（表6）。また，ラビ作がボロ野菜作に代替されても，前作の経営費が後作の経営費に当てられるという現実の経営資金の循環の中では消費家計支出充足率は57%へと向上するにすぎない。仮に，経営面積を十分に利用できる追加資金の調達が可能となれば，ボロ稲作の導入は消費家計支出充足率を97%まで，導入されるボロ野菜作は同水準を148%まで改善する。

## V 農村経済の循環

### 1. 支払可能小作料と農地流動

ここでは施肥作業・防除作業・管理作業のみを自家労働で行い，かつその他作業労働と全物財を外給する経営（以下，雇用労働依存型経営）からの純収益を便宜的に支払可能小作料とする。

パーチキッタ村での雇用労働依存型稲作経営の支払可能小作料（acre 当たり，以下同様）は，アウスーアマン型作付けとアマンーボロ型作付けではあまり差がなく，Tk. 6,096～Tk. 6,346 と試算できる。この支払可能小作料は刈分小作料（Tk. 6,799～7,260）や定額金納小作料（Tk. 7,500）よりも低い。借地経営所得（acre 当たり）は，有機肥料・種苗・施肥作業労働のみを内給する在村型農業

経営の場合，刈分小作で Tk. 719～1,447，定額金納小作で Tk. 480～746 に過ぎない。化学肥料・農薬・小機具・灌漑水のみを外給する家族労働経営を行えば，借地経営所得は刈分小作で Tk. 5,532～6,118，定額金額金納小作で Tk. 5,302～5,417 と試算される。その結果，在村型農業経営で5倍以上の格差となっていた地主と小作人の所得分配比は刈分小作で1.11～1.31：1，定額金納小作で1.38～1.41：1まで軽減される。しかし，貸手に有利な取引のままであり，刈分小作では農地の機会費用（在村型自作経営所得）の82～91%を保証するといううま味が貸手にある。定額金納小作では，二期作農地である限り，うま味は貸手にあり，家族労働経営を行っても投入した金納小作料金を上回る農業所得は得られず，三毛作あるいは三期作が可能な借入地の家族労働経営に限り投資効果を借手が享受できる。担保小作の場合，元金の返済は保証されており，たとえ元金が単年で返済されても，在村型農業経営所得から計算される利率20～21%は，借手にとって銀行預金（年率12%）よりも有利な資金運用成果となっている。他方，貸手の負担は制度資金の形式的な調達費用（銀行の利子率：年16%）よりも大きい。雇用労働依存型稲二期作経営の支払可能小作料（acre 当たり）を資本還元した地価（acre 当たり Tk. 50,800～52,883）は実勢地価（acre 当たり Tk. 250,000）よりも著しく低い。そして，ボロ作あるいはラビ作の追加による集約化が進展しても，収益還元地価（acre 当たり Tk. 74,525）は依然として実勢地価から乖離したままである。

他方，オストドナ村では雇用労働依存型経営によるアウスーアマンーラビ型作付けの支払可能小作料（acre 当たり）Tk. 5,958 は刈分小作料 Tk. 7,331 より低く，安価な雇用労働力に支えられた在村型農業経営による刈分小作地からの所得は acre 当たり Tk. 715 に過ぎない。また，家族労働型経営によって同

表7 賃貸形態別, 作付様式別の地主と小作人の所得  
(パーチキッタ村)

(単位: Tk./acre)

賃貸形態 作付様式	項目	地主	小 作 人	
		地 代 収 入	在村型 経 営 所 得	家族労作型 経 営 所 得
刈分小作				
	1) アウスーアマン	7,260	719	5,532
	2) アウスーボロ*	6,799	1,447	6,118
	3) アウスーアマンーボロ*	10,349	1,476	8,800
定額金納小作				
	1) アウスーアマン	7,500	480	5,302
	2) アマンーボロ*	7,500	746	5,417
	3) アウスーアマンーボロ*	7,500	4,325	11,649
担保小作				
	1) アウスーアマン	40,000	7,980	12,792
	2) アマンーボロ*	40,000	8,246	12,917
	3) アウスーアマンーボロ*	40,000	11,825	19,147

(オストドナ村)

(単位: Tk./acre)

賃貸形態 作付様式	項目	地主	小 作 人	
		地 代 収 入	在村型 経 営 所 得	家族労作型 経 営 所 得
刈分小作				
	1) アウスーアマンーラビ	7,331	715	5,794
	2) アウスーアマン	5,721	1,324	5,003
定額金納小作				
	1) アウスーアマンーラビ	3,333	4,713	9,792
	2) アウスーアマン	3,333	3,712	7,391
担保小作				
	1) アウスーアマンーラビ	14,000	8,046	13,125
	2) アウスーアマン	14,000	7,045	10,724

出所: 聴取調査結果より作成する。

注) \*地主が水利費を負担する稲作である。

所得 Tk. 5,794 を得ても, 地主と小作人の所得分配比は1.27: 1である。在村型農業経営を行う限り, 二期作や三毛作に関わらず, 地主は貸付けによって在村型自作経営所得の9~18%を失うにすぎない。定額金納小作では, 支払可能小作料よりも低い小作料 (acre 当

たり Tk. 3,333) で取引きされるので, 地主に何らうま味はなく, 借手は在村型農業経営の二期作を行なっても金納小作料を上回る所得が得られ, 地主と小作人の所得分配比は0.71: 1である。担保小作では, 借手は在村型農業経営によって銀行預金利息率16%より

表 8 主な経営指標と経営面積規模階層との関係

経営指標 \ 村	パーチキッタ	オストドナ
集約度 (全投入額/経営延面積)	-+	-+
投入の外給度 (外給投入額/全投入額)	+	-
雇用労働への依存度 (雇用労働費/全労働費)	+	+
生産性 (粗生産額/経営延面積)	+ -	-+

出所：聴取調査結果より作成する。

注) -+：非常に緩やかな右下がり

+ -：非常に緩やかな右上がり

遙かに高い年50～57%という資金運用成果が得られる。在村型自作農業経営によるアウスマンラービ型作付けの支払可能小作料から計算される収益還元地価 (acre当たり) Tk. 49,650 は実勢地価 Tk. 125,000 から大きく乖離している。

以上のように (表7)，刈分小作は地主に在村型自作経営所得の80～90%を保証する。定額金納小作は，パーチキッタ村では二毛作/二期作農地の借手のみにとって経済的損失であり，オストドナ村では逆に貸手にとって経済的損失である。そして，担保小作は借手 (小作人) にとって銀行預金よりも有利な資金運用機会であり，現在，実勢地価の高騰によって所有権の移動は困難となっているので，耕作権の流動はますます加速されてきている。

## 2. 個別経済の蓄積

農業経営の投入産出をみると，集約度 (acre当たり外給費+内給物財費) は経営面積規模に対して緩やかな右下がりの関係になっているが，生産性 (acre 当たり粗生産額) はパーチキッタ村での順関係に対してオストドナ村では逆関係という対照性がみられる (表8)。両村の零細農家層に兼業化が進んで雇用労働力依存の局面が等しくみられ，労働力の外給依存の程度は経営面積規模に対して順関係がみられる。しかし，経営面積規模と投

入全体の外給度は，野菜作の進展によって生産投入構造の商品経済化が進んだパーチキッタ村での順関係とは対照的に (稲作偏重の) オストドナ村では逆関係になっている。

このように階層間で顕著な差異がみられない農業経営の農業所得が農家所得に占める比率 (40～80%) について二村間で著しい差異はみられない。オストドナ村の単位面積当たり農業所得とパーチキッタ村の土地利用率が二村間の世帯当たり農業所得の格差を小さくしている要因であろう (表9<sup>13)</sup>)。パーチキッタ村では経営面積 3 acre 以上の農家層を除けば，全ての農家階層は農業所得のみで家計を維持することができない。厳密にみれば，経営面積 3 acre 以上と言ってもアマン作農業所得の一部とボロ作農業所得によってアウス期家計支出が満たされているのが現実である。パーチキッタ村では，アマン作経営費が農外所得によって補充されなければどの農家階層も経営の継続が困難となり，二つの階層を除けば，ボロ作経営費についても同様なことが言える。また，オストドナ村でもどの農家階層もアウス作かアマン作のどちらかの農業経営費自身が農外所得によって補填されなければならない局面がみられる。つま

13) 経営農地面積を指標にして農家を7つの階層に区分し，さらに土地利用率 (100%未満，100～199%，200%以上) で分類してから，それぞれの農家群から標本農家を無作為抽出している。



表9 世帯類型別の農業経営, 所得, 家計費  
(パーチキッタ村)

(単位: Tk.)

階層 経営面積 [標本世帯数]	項目	経営 延面積 (acre)	農業経営 (0.01 acre 当たり)			月当たり	月当たり	月当たり
			粗生産額	外給経営費	農業所得	農外所得	農家所得	家計費
農家 (acre)								
	1) 0.01~0.50 [12]	0.81	59.3	26.8	32.5	1,134	1,353	1,608
	2) 0.51~1.00 [17]	1.25	65.4	22.6	42.7	883	1,684	1,928
	3) 1.01~1.50 [8]	2.69	56.7	25.8	30.9	743	1,435	1,901
	4) 1.51~2.00 [7]	3.37	66.3	25.6	40.6	689	1,830	1,922
	5) 2.01~2.50 [6]	4.65	64.9	27.2	37.6	952	2,411	3,139
	6) 2.51~3.00 [1]	5.57	54.7	32	22.7	350	1,405	2,691
	7) 3.01~ [6]	6.29	85.7	27.1	58.5	877	3,945	2,777
農業労働者世帯 [3]		(0.32)	(72)	(30.9)	(41.1)	1,120	(1,230)	1,076
非農家 [5]		(0.58)	(45.2)	(27.6)	(17.6)	1,056	(1,141)	1,154

(オストドナ村)

(単位: Tk.)

階層 経営面積 [標本世帯数]	項目	経営 延面積 (acre)	農業経営 (0.01 acre 当たり)			月当たり	月当たり	月当たり
			粗生産額	外給経営費	農業所得	農外所得	農家所得	家計費
農家 (acre)								
	1) 0.01~0.50 [3]	0.93	53.8	19	34.9	838	1,108	1,593
	2) 0.51~1.00 [7]	1.34	44.9	16.5	28.4	1,313	1,630	1,835
	3) 1.01~1.50 [6]	2.21	51.7	13.0	38.7	589	1,302	1,928
	4) 1.51~2.00 [4]	3.57	63.7	14.3	49.3	3,169	4,637	2,541
	5) 2.01~2.50 [4]	3.49	55.8	16.3	39.5	2,102	3,249	2,631
	6) 2.51~3.00 [2]	5.79	44.7	13.1	31.6	125	1,652	1,943
	7) 3.01~ [5]	7.24	45.9	11.6	34.3	1,571	3,643	2,990
農業労働者世帯 [5]		(0.27)	(59.2)	(23.6)	(35.6)	1,095	(1,175)	1,548
非農家 [4]		(0.48)	(41.7)	(15.2)	(26.5)	927	(1,033)	1,255

出所: 聴取調査結果より作成する。

注1) 家計費: BBS「Report of the Bangladesh Household Expenditure Survey 1981-82」の農村部消費家計支出額(1981/82)を農村部小売物価指数でデフレートしてから世帯当たり家族員数を掛けて算定する。

2) ( )内は聴取調査開始後に農地を借入れた世帯も含めた数値である。

り, 作物選択と作付様式別面積構成から生ずる農業所得の季節変動から, 農家経済は農外所得に依存しなければならない。

パーチキッタ村とオストドナ村の農家所得(世帯当たり)はバングラデシュ農村の消費

家計費水準(世帯当たり)を下回る結果となっている(表9)。特に, 所得水準が低い農業労働者世帯と非農家世帯が, 経済余剰を確保することは難しい。つまり, 前述した土地利用の改善による家計費充足の限界を考えれ

ば、底辺層はますます農外労働市場との関係を強くしていかなければならない。しかし、雑業的農外労働市場への参入は所得基盤を必ずしも長期的に安定にすることができないので、農外所得は底辺層が家計基盤を安定化するために農地流動へ参入するための源泉として機能し、農地流動を介する経済余剰の再分配による家計の補填と農業経営の補強を行う循環構造が形成されてきている。

### ま と め

協同組合の形成を契機とする農業生産構造の多角化と制度資金の整備は自営業中心の農村雑業への参入を容易にし、従来から滞留していた自村の底辺層を自村が出来る限り吸収する地域密着型の労働市場が先進農村で形成されている。他方、生態環境によって就農機会が制約される後進農村では、所得機会を求めて都市雑業に従事する他出・出稼ぎそして帰村を家族周期のある期間強要されるために、農業労働力の村外依存を帰結している。さらに、個別農家と非農家の所得水準は先進農村と比較して大きな差はないけれど、農業労働力の外部（村外）依存は自村内の底辺層に開発の利益をもたらす労働集約的・雇用労働依存型農業生産の振興を不安定なものにしている。

アウス・アマン作の投入・産出水準について二村間に顕著な差はなく、ポロ作の所得水準は集約的な生産投入にもかかわらず他の作期の稲作所得水準と差異がない。つまり、消費家計支出充足率の改善の鍵となる集約的野菜作を含めてポロ作やラビ作を農業開発として進めるには商品経済化する高位投入水準下での営農管理が鍵となる。

個別経営面積の零細性は自立的農業経営の確立を困難にし、アウス作やアマン作の経営費は集約的なポロ作（稲、野菜）の土地利用を低く抑えているので、今後、農地の高度利

用を進める上で、営農資金の潤滑油となる農外就業所得は今以上に大切な規定要因となり、農業労働の季節性と共存するためにも地場の雑業は評価されなければならない。

農外就業所得や預貯金を活用した農地流動による所得再分配は周辺農村も取り込んで行われているが、オストドナ村では底辺層が刈分小作による周辺農村との農地流動に押しやられ、自村内の農地流動は経済余剰を持つものにとって有利な投資機会と化している。他方、多数が周辺の商業経済と深く関係しているパーチキッタ村では、経営農地に関わる所得分配と資金調達費用の点で農地流動は共益的に機能している側面がみられる。そして、両村での地価高騰は底辺層だけでなく富農層の農地取得をますます難しくし、農外所得と関連する農地流動の在り方が影響をもつようになってきている。

### 参 考 文 献

- Anisuzzaman, Md. *et al.* 1986. *Comilla Models of Rural Development: A Quarter Century of Experience*. BARD.
- Ahmed, Jasim M. 1982. The Farm Wage and Land Market Situation under Comilla Cooperative Programme. *The Bangladesh Development Studies* 10(1).
- Choldin, Harvey M. 1972. An Organizational Analysis of Rural Development Projects at Comilla, East Pakistan. *Economic Development and Cultural Change* 20. The University of Chicago Press.
- ホセイン, M.A.; 西村博行. 1988. 「バングラデシュにおける農業・農村開発に関する戦略」『農林業問題研究』24(1).
- Jansen, Erick G. 1987. *Rural Bangladesh: Competition for Scarc Resources*. Dhaka: University Press Ltd.
- Khan, M. Mahmud. 1985. Labor Absorption and Unemployment in Rural Bangladesh. *The Bangladesh Development Studies* 13(3,4)
- Khuda, Barkat-e 1985. Pattern of Employment in a Rural Area of Bangladesh. *The Bangladesh Development Studies* 13(2).
- Maloney, C.; and Ahmed, A.B. *Rural Saving and Credit in Bangladesh*. Dhaka: University

- Press Ltd.
- Nishimura, H. *et al.*, eds. 1988. *Three Villages in Comilla*. JSARD Publication No. 9. JICA Bangladesh.
- Rahman, Atiq; and Islam Rizwanul. 1987. An Empirical Account of Hired Labour Market in Rural Bangladesh. *The Bangladesh Development Studies* 15(1).
- \_\_\_\_\_. 1988. Labour Use in Rural Bangladesh: An Empirical Analysis. *The Bangladesh Development Studies* 16(4).
- Rahman, Z. Hussain; and Das, P. Samar. 1985. The Rural Labour Market in Noakhali. *The Bangladesh Development Studies* 13(2).